

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地			
情報科学専門学校	昭和57年9月3日	岩崎 文裕	〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-17 相鉄岩崎学園ビル (電話) 045-311-5562			
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地			
学校法人岩崎学園	昭和26年3月8日	岩崎 幸雄	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-2-7 (電話) 045-311-5561			
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士		
工業	工業専門課程	Web技術科	平成21年2月27日文科科学省告示第21号	—		
学科の目的	クライアントに対し最適な提案を行うWebマーケティングの知識を持つとともに、Webサイトの設計・構築から運用までの一連の流れを担当できる実践的スキルを持つエンジニアを育成すること。					
認定年月日	平成 26 年 3 月 31 日					
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技
2 年	1800時間	1560時間	240時間	0時間	0時間	0時間
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人	53人	0人	3人	8人	11人	
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価			
長期休み	■学年始:4月1日～4月5日 ■夏季:8月1日～8月31日 ■冬季:12月25日～1月7日 ■学年末:3月21日～3月31日		卒業・進級条件			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 事情に応じ家庭への電話連絡、個人面談、保護者との連携、家庭訪問、専門家によるカウンセリング等を実施。		課外活動			
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) Web開発、システム開発を中心とした業界に就職。		主な学修成果(資格・検定等)※3			
	■就職指導内容 一般常識対策の特別授業、業界セミナー、就職適性検査 学内企業説明会、模擬面接の実施、履歴書・エントリーシートの添削指導、担任による個別指導を実施 ■卒業者数 14 人 ■就職希望者数 13 人 ■就職者数 12 人 ■就職率 : 92.3 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 85.7 % ■その他 (平成 28 年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)					
中途退学の現状	■中途退学者 2 名 ■中退率 6.5 % 平成28年4月1日時点において、在学者130名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者126名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 家計の急変による経済的な問題、病気療養など。 ■中退防止・中退者支援のための取組 ・学力的問題による中退防止策として、当該独自の「ダイジェスト&単位補講システム」を導入。1日ごとに授業内容の理解度をチェックする小テストを実施し、理解不十分な部分については担当教員の個別サポートを実施。 ・学生の様子(出席状況、授業出席、交友関係、小テスト成績、等)週次の担任会議で共有。注意を要する学生に対する支援策を都度実施。					
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 岩崎学園グループの専門学校に入学を希望する方で学業成績、人物が優秀であり、向上心が旺盛であるが、経済的理由により学費が不足する方に対して、希望者の中から選考の上、無利息で年間¥500,000の奨学金を貸与する制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載					
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 ISO29990 A群1類 <a href="http://jamotec.co.jp/cert/CertificatedLSP.html">http://jamotec.co.jp/cert/CertificatedLSP.html</a>					
当該学科のホームページURL	<a href="http://isc.iwasaki.ac.jp/courses/t/web_system.html">http://isc.iwasaki.ac.jp/courses/t/web_system.html</a>					

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文科科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まれません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱わ)

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係			
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>Web技術者として社会が求める人材を見極めるため、業界や企業を代表する教育課程編成委員の意見を参考として、科目の設置や改定を行う。</li> <li>実務者の助言を踏まえ、Web技術に関する最新の技術動向をカリキュラムに組み込むとともに、現行カリキュラムの陳腐化した単元の速やかな置き換えを図る。</li> </ul>			
(2)教育課程編成委員会等の位置付け			
・学校長の直轄機関として、情報科学専門学校のカリキュラム開発およびカリキュラム改訂の方針を策定する組織として位置づける。			
(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿			
平成29年4月1日現在			
名前	所属	任期	種別
小川名 剛彦	神奈川県情報サービス産業協会 常務理事	平成31年3月31日まで	①
杉浦 登	株式会社テクノロード 代表取締役	平成31年3月31日まで	③
多田 雅哉	株式会社ノジマ IT戦略事業部 システムグループ グループ長	平成31年3月31日まで	③
内藤 由夫	神奈川県情報サービス産業協会 専務理事	平成31年3月31日まで	①
山田 英史	株式会社ディアイティ セキュリティサービス事業部 部長	平成31年3月31日まで	③
太田 剛	株式会社GFD管理本部	平成31年3月31日まで	③
川上 隆	情報科学専門学校 教務部 部長	—	内部委員
伊藤 泰宏	情報科学専門学校 教務部 教務課長	—	内部委員
那須 宗夫	情報科学専門学校 教務部 Web技術科リーダ	—	内部委員
山上 紀彦	情報科学専門学校 教務部 情報処理科リー	—	内部委員
武藤 幸一	情報科学専門学校 教務部 先端ITシステム科リーダ	—	内部委員
小倉 正己	情報科学専門学校 教務部 情報セキュリティ科リ	—	内部委員
※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。 ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。) ②学会や学術機関等の有識者 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員			
(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期			
年間2回開催する。原則として1回目を11月～1月、2回目を2～3月に開催する。			
(開催日時)			
第1回 平成28年12月20日 10:00～11:30			
第2回 平成29年1月26日 10:00～11:30			
(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況			
ものづくり系の授業での成果を学校側から企業に提案することも必要であるとのこと指摘を踏まえ、1年次後期のWeb技術科での成果を企業・団体に提案し、産学連携につなげる活動を平成29年度より開始。			
2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係			
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>実践的な専門力育成のため、業界で標準的に用いられている環境を組み合わせた実習環境を整備したうえで、企業が直面する課題に基づく実習型トレーニングを多く取り入れる。</li> <li>実務を想定したケーススタディ型の演習を取り入れることで、クライアントを意識した業務の進め方、不測の事態への対応等、内部科目だけでは修得が困難な実践力の育成を図る。</li> </ul>			
(2)実習・演習等における企業等との連携内容			
連携の内容としては以下のものを含める。 ・実務を想定した実習環境の提供 ・実務を想定したケーススタディ型教材の開発・提供 ・実務者による授業等の講師・実施協力 ・実務での要求レベルを踏まえた学修到達目標の設定 ・上記到達目標を踏まえた、課題・試験等の作成および学修成果の評価			
(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。			
科目名	科目概要	連携企業等	
Web運用管理	Web業界で必要とされる必須知識を学びます。制作ワークフロー、ユーザビリティ、ブランディング、CMSや関連法などの関連知識を学習します。実在のクライアントからWebサイト構築の依頼を受け、現状の解析をし、要件に応じて企画、設計、作成までを行います。	Web解析士協会	

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係							
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 教職員の研修を通じて、業界や企業が求める実務知識や効果的な指導方法を習得し、教育内容や指導方法に反映することを目的とし、以下の内容の研修を少なくとも年間1回は受講することとする。 ・技術研修 ・企業連携研修 ・コンテストや展示会見学 ・企業や業界等での抗議実施 ・教育指導方法に関する研修 ・入学者の動向調査 ・その他能力向上として相応しいもの							
(2) 研修等の実績 ① 専攻分野における実務に関する研修等  日時:平成28年11月14日(月) 16:30～19:00 研修名:初めてのWatsonハンズオンセミナー Monacaで始める人工知能アプリ 講師:井上研一氏 場所:秋葉原UDX 4F ギャラリー 参加者:川上有 内容:Monaca及びIBM Watsonを用いた人工知能アプリ作成のハンズオンセミナー  日時:平成28年11月15日(火)15:00～17:00 研修名:MPC第102回勉強会「ウェアラブルの現状と未来」 講師:株式会社入鹿山未来創造研究所 代表取締役所長入鹿山 剛堂氏(いるかやま ごうどう) 場所:J.C.ビルディング マリンルーム (住所:東京都港区芝公園3-6-22) 参加者:那須宗夫 内容:GoogleGlassやAppleWatchは、登場した時に大いに話題になったが、なぜメーカーや業界が期待し、多くの人が興味を示しているにもかかわらずウェアラブルは普及しないのか? その理由をMPC技術委員会アプリWGの調査結果を基に示すとともに、今後、その爆発的普及の鍵を握る技術やサービスについて、事例を交えながら分かりやすく紹介する。  ② 指導力の修得・向上のための研修等 日時:平成29年1月10日(火)・11日(水) 10:00～16:30 研修名:コーチング研修 講師:株式会社人財プロマッシー代表 増島和彦氏 参加者:全員 内容:傾聴、ノンバーバルコミュニケーション、相手のコミュニケーションタイプに応じたコミュニケーション技法に関する講義と演習  日時:平成28年12月26日(月)・27日(火) 10:00～16:30 研修名:ファンリテーション研修 講師:株式会社人財プロマッシー代表 増島和彦氏 参加者:全員 内容:アクティブラーニングにおけるファンリテーション技術の学習とグループワークによる実践演習							
(3) 研修等の計画 ① 専攻分野における実務に関する研修等  日時:平成29年5月18日(木) 14:30～17:10 研修名:学修成果の可視化とFD活動 ～学生と教職員が変わる!～ 講師:玉川大学 教育学部長 稲葉 興己 氏 場所:東京ビックサイト 参加者:那須宗夫 内容:大学教育の成果の現状を把握することを目的とした学生調査の結果やラーニング・ポートフォリオの活用、FDの状況について紹介する。  上記に加え、Webマーケティング、Web解析、HTML5、UX等に関する技術研修会への参加を計画中  ② 指導力の修得・向上のための研修等  日時:平成29年6月12日(月) 16:00～17:00 研修名:ジェネリックスキルの開発に関する研修 講師:KEIアドバンス 教育事業戦略推進部 場所:情報科学専門学校 参加者:全員 内容:ジェネリックスキルの概念および、PROGテストを活用したジェネリックスキルの評価方法についての研修。合わせて、どのようにすれば、学生のジェネリックスキルを伸ばす指導法に関するケーススタディも実施予定。							
4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。」							
(1) 学校関係者評価の基本方針 学校運営について、企業等関係者、保護者、卒業生等から委嘱した委員により以下に関する意見を求める。 ①本校の教育目標、教育方針、教育計画に関すること ②教育活動の実施に関すること ③学校と地域の連携の進め方に関すること ④その他本校の学校運営に関すること。							
(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ガイドラインの評価項目</th> <th>学校が設定する評価項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 教育理念・目標</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理念・目的・人材育成像は定められているか</li> <li>・学校における職業教育としての特色は明確か</li> <li>・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか</li> <li>・理念・目的・人材育成像・特色・将来構想などが生徒・保護者に周知されているか</li> <li>・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>(2) 学校運営</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的や事業計画に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>・運営組織や意思決定機能は効率的に行われているか</li> <li>・人事・給与に関する制度は整備されているか</li> <li>・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか</li> <li>・教育活動に関する情報公開が適切になされているか</li> <li>・情報システム化等による業務の効率化が図られているか</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目	(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理念・目的・人材育成像は定められているか</li> <li>・学校における職業教育としての特色は明確か</li> <li>・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか</li> <li>・理念・目的・人材育成像・特色・将来構想などが生徒・保護者に周知されているか</li> <li>・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか</li> </ul>	(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的や事業計画に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>・運営組織や意思決定機能は効率的に行われているか</li> <li>・人事・給与に関する制度は整備されているか</li> <li>・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか</li> <li>・教育活動に関する情報公開が適切になされているか</li> <li>・情報システム化等による業務の効率化が図られているか</li> </ul>
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目						
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理念・目的・人材育成像は定められているか</li> <li>・学校における職業教育としての特色は明確か</li> <li>・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか</li> <li>・理念・目的・人材育成像・特色・将来構想などが生徒・保護者に周知されているか</li> <li>・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか</li> </ul>						
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的や事業計画に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>・運営組織や意思決定機能は効率的に行われているか</li> <li>・人事・給与に関する制度は整備されているか</li> <li>・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか</li> <li>・教育活動に関する情報公開が適切になされているか</li> <li>・情報システム化等による業務の効率化が図られているか</li> </ul>						

(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか</li> <li>・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての就業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か</li> <li>・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか</li> <li>・関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成や見直しが行われているか</li> <li>・関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置付けられているか</li> <li>・実践的な職業教育に関する授業評価の実施・評価体制はあるか</li> <li>・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか</li> <li>・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか</li> <li>・人材育成目標に向け、授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</li> <li>・関連分野における業界との連携において優れた教員の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか</li> <li>・関連分野における先端的な知識・技能を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか</li> </ul>
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上が図られているか</li> <li>・資格取得率の向上が図られているか</li> <li>・退学率の低減が図られているか</li> <li>・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</li> <li>・卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか</li> </ul>
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路・就職に関する支援体制は整っているか</li> <li>・学生相談に関する体制は整備されているか</li> <li>・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> <li>・学生の生活環境への支援は行われているか</li> <li>・保護者と適切に連携しているか</li> <li>・卒業生への支援体制はあるか</li> <li>・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか</li> <li>・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組みが行われているか</li> </ul>
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか</li> <li>・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか</li> <li>・防災に対する体制は整備されているか</li> </ul>
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生募集活動は適正に行われているか</li> <li>・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</li> <li>・学納金は妥当なものとなっているか</li> </ul>
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li> <li>・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</li> <li>・財務について会計監査が適正に行われているか</li> <li>・財務情報公開の体制整備はできているか</li> </ul>
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、専門学校設置基準の遵守と適正な運営がなされているか</li> <li>・個人情報に関し、その保護のための対策が取られているか</li> <li>・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか</li> <li>・自己評価結果を公開しているか</li> </ul>
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献は行なっているか</li> <li>・生徒・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</li> <li>・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか</li> </ul>
(11)国際交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生を受け入れているか</li> <li>・留学生について、適正な学習が提供できているか</li> </ul>

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校の社会貢献の一環として、高校生向けに実施している「高校セキュリティコンテスト」は大変よい取り組みであるとの評価を受けた。高校教員向けにもセキュリティの啓もう活動を進めてはどうかとのご意見を踏まえ、H29年度は同コンテストの事前セミナーに高校教員もオブザーバーとして参加可能とすることにした。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
小川名 剛彦	神奈川県情報サービス産業協会 常務理事	平成31年3月まで	地域
長谷川 長一	株式会社ラック 理事	平成31年3月まで	企業等
松岡 秀和	日経統合システム 事業開発本部 副本部長	平成31年3月まで	卒業生
和田 裕子	情報科学専門学校 保護者	平成31年3月まで	保護者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL:[http://isc.iwasaki.ac.jp/info\\_disclosure/h27\\_gakkou\\_hyouka.pdf](http://isc.iwasaki.ac.jp/info_disclosure/h27_gakkou_hyouka.pdf)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専修学校における学校評価ガイドライン」に準拠し、毎年「自己点検評価、学校関係者評価」を実施。評価結果を学校ホームページで公開するとともに、年次ごとに更新を実施。また、「専門学校における情報提供等への取り組みに関するガ

「ガイドライン」に準拠し、公開を求められている全ての項目について、学校案内、学生募集要項、学校ホームページのいずれかによって情報提供を行っている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	・学校の特色、アクセス
(2)各学科等の教育	・就職サポート制度 ・資格サポート制度 ・駅近だけど充実の設備
(3)教職員	・教員紹介
(4)キャリア教育・実践的職業教育	・インターンシップ制度
(5)様々な教育活動・教育環境	・キャンパスカレンダー(年間スケジュール)
(6)学生の生活支援	・神奈川県外からの進学をお考えの方・保護者様へ
(7)学生納付金・修学支援	・奨学金・学費支援制度 ・入学方法・選考日 ・学費
(8)学校の財務	・事業報告書、監事監査報告書、資金収支計算書、
(9)学校評価	・自己点検評価報告書および学校関係者評価会議事録
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL:<http://isc.iwasaki.ac.jp/>

授業科目等の概要

(工業専門課程Web技術科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			一般教養	校外研修、グループワーク、マナー等の演習を通して専門学校生としての学び方の姿勢の基礎を身に付けることを目指します。	1通	210		○	△		○	○	○	○	
○			IT基礎知識	コンピュータのハードウェアに関する部分とソフトウェアに関する部分、2進数や16進数といったコンピュータの中で扱われるデータについても学習します。	1通	195		○	△		○		○	○	
○			プログラミング演習	Webページ制作で必須とされるプログラミング技術、特にJavascriptの基礎を習得します。プログラムの基本文法を習得します。	1後	90		○	△		○		○	○	
○			システム開発基礎	システム開発の作業工程を理解するとともに、実際のシステム開発の場面や、EUC・EUDにおいて必要となる知識及び技術について学びます。	1通	165		○	△		○		○	○	
○			ビジネスソフト活用	ビジネスの基本となるWordやExcel、PowerPointの使用法の習得とMOS資格取得を目指します。	1後	30		△	○		○		○	○	
○			社会人準備	就職活動で求められる履歴書作成に向けた自己分析および業界研究を学習します。	1後	60		△	○		○		○	○	
○			国家試験対策	過去問題を使って幅広い分野をまんべんなく学習することにより10月の基本情報技術者試験の午後問題で合格点が取れるレベルに到達することを目指します。情報処理技術者試験の取得に向けて、問題	1通	120		○	△		○		○	○	
	○		専門選択科目	実在のクライアントが運営しているWebサイトの解析および検証を実施。SEOやキーワード設定などを行いWebサイトの運用手法を習得する。	1後	30		○	△		○		○	○	
○			Webプログラミング技法	サーバサイドのPHPの基本を学びWebシステム開発の基礎技術を習得します。	2通	180		○	△		○		○	○	
○			Webシステム開発実践	Webシステム作成をテーマとしてPHPを使用し、いくつかのWebシステムを構築していきます。	2通	165		○	△		○		○	○	
○			Webデザイン	PhotoShop、Illustratorなどの使用方法を基本から学びます。また、Webページ制作に必要な「デザイン」の知識を学びます。	2通	120		○	△		○		○	○	
○			Web運用管理	Web業界で必要とされる必須知識を学びます。制作ワークフロー、ユーザビリティ、ブランディング、CMSや関連法などの関連知識を学習します。実在のクライアントからWebサイト構築の依頼を受ける	2通	45		○	△		○		○	○	○

○		社会人準備	社会人として必須となるビジネス文書の書き方などを習得します。	2後	75	△	○	○	○	○	○		
○		一般教養	社会人として必要な資料の読み取り方や、ブレインストーミングなどのグループワーク手法を習得します。	2前	75	△	○	○	○	○	○		
	○	一般選択科目	英語や体育、習字、各種新規技術など学科を超えた知識を身に付けます。	2通	120	○	△	○	○	○	○		
	○	専門選択科目	携帯アプリ、ゲームプログラミング、ネットワーク、システム開発、Web開発、SNS、クラウドの最新IT技術を学びます。さまざまな技術から1分類を選択します。	2通	120	○	△	○	○	○	○		
合計				16科目	1800単位時間( )								単位)

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
教育課程の修了は、学年の平素の成績を評価し、学年末において試験等による認定を行い、学生が本校所定の全教育課程を修了したと認められるときは卒業証書を授与する。また、企業等と連携した実習・演習等については全ての科目が必修科目となっている。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。